

[報告事項]

令和5年度事業報告

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

I 事業概要

令和5年度は、コロナ禍から平時に移行が進む中で、ロシア・ウクライナ及びイスラエルパレスチナの戦禍や国際金利格差が大きく影響して円安が進むとともにエネルギー、輸入食品などの物価高騰に見舞われ、賃金上昇が追いつかない状況になりました。

物価上昇、全産業的賃上げが実現しない状況は、少子高齢化の中で需要の先行き不透明さから抜け出せないできた木材業界にとって住宅投資の不振が続きおおきな影響を受けました。

このような状況の中で、森林・林業については、令和4年度の国産材の木材需給率が40.7%と前年より0.4ポイント低下しました。内容的にみると木材総需要量は8,509万4千m（前年度比3.6%増）や用材の需要量が前年度0.5ポイント増に対して燃料材が18.0%増と木材業界にとって厳しい状況が続いています。令和5年の年間新設住宅着工戸数は全体で82万戸、前年比95.4%、特に、持ち家が22.4万戸前年度比88.6%と大幅に落ち込む厳しい状況となっています。木造住宅は45.4万戸（木造率55.4%）、前年比95.1%になりました。

一方、木材利用については、林野庁が力を入れている「ウッド・チェンジ」の取り組みにより、住宅以外の校舎や駅舎等の公共建築物、総合商業施設、全国チェーン店の店舗など、消費者の目に付きやすい物件への国産材利用が増加傾向にあります。

令和3年6月に閣議決定された新たな森林・林業基本計画では森林を適切に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させる方針が出され、「2050年「カーボンニュートラル」を見据え、森林・林業・木材産業の「グリーン成長」の実現に向けた施策の一環である木材の利用推進対策として「公共建築物等における木材の利用に関する法律」を改正し、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）」が令和3年10月1日に施行され、予算措置等により木造ビルなどの公共建築物はもとより民間建築物への木材利用を強力に推進する施策が展開されています。

こうした情勢の中、当連盟は、関係省庁のご指導の下、関係団体と緊密な連携を図りながら、国産材の需要拡大・木材需要の推進、JAS製材品の普及推進、合法木材・木質バイオマス利用材を取扱う事業者の認定、木づかい運動等木の良さのPRなどの取組み、森林林業施策等の情報を発信しました。

具体的な取組み内容は、次のとおりです。

1. 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

品質、性能が保証されたJAS製材品の流通の拡大と需要者・消費者への普及を図るため、これまで50回にわたりJAS製材品普及推進展示会を「全木連、全市連、全買連」の共催で実施してまいりました。

この展示会については当分休止するとの措置がなされたことから令和5年度の実施はありませんでしたがJAS製材品の制度及び建築基準法の改正や普及動向を注視してまいりました。

2. 合法木材の需要拡大と供給体制づくり

合法木材の供給体制整備については、平成18年から推進している全買連が認定したこれまでの事業者登録数は429に上りました。

令和5年度は新規認定があったものの、認定の不更新も生じたため、令和6年3月31日現在、215事業者となっています。

3. 合法木材供給事業者研修会等の開催について

全市連、全買連、全木連の共催による研修会を11月10日、東京都江東区の木材会館で開催するとともに全買連が主体の研修会を、11月14日、大阪市の大阪木材仲買会館で開催しました。大阪会場では一級建築事務所の山中悠嗣氏による特別講演「非住宅民間施設の木材利用について」を行い、48名が参加、終了後の質疑応答が活発に行われました。

4. 木材・国産材利用の普及PRについて

10月8日を中心として実施している「木の日」のPR行事に参画しました。

5. 福利厚生の実施について

全買連社員及び傘下組合員の相互扶助、福祉の向上を目的とした「全買連共済保険制度」については、その充実を図るため、各買方組合の組織を通じて加入勧奨を行い、全買連共済制度加入キャンペーン用パンフレットを作成・配布するなど、共済保険の加入促進に努めました。

令和6年1月1日現在の契約者数は296社669名2,480口（加入率19.0%）となっています。

令和5年12月31日現在の保険金給付は
死亡・高度障害保険金が 5件 1500万円
入院給付金が 1件 45,000円 となりました。

6. 広報活動について

メールおよびホームページの活用により林業関係情報の発信を行いました。

7. 関係省庁及び関係団体等活動への参加

林野庁主催の各種会議や関係団体の各種会議及び全国木材産業振興大会等の行事に協力しました。